

平成 21 年度第 3 四半期 (10~12 月期) 長岡市景況調査報告書 (概要版)

平成 22 年 1 月

長岡市
長岡商工会議所
(調査機関) (株)ホクギン経済研究所

I. 調査の概要

1. 調査の目的

長岡市内の事業所に対して、平成 21 年 10 月から 12 月期の景気動向などを長岡市と長岡商工会議所が共同調査することで、現在の景況を把握し、今後の施策に反映させるための基礎資料とする。

2. 調査の方法

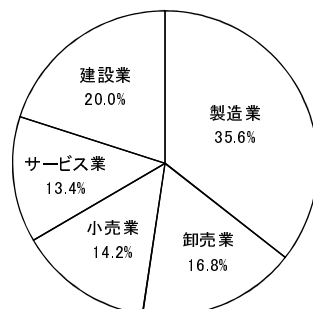
- | | |
|------------|------------------------------------|
| (1) 調査時点 | 平成 22 年 1 月 5 日 (火) ~ 1 月 13 日 (水) |
| (2) 調査方法 | 郵送による記名アンケート方式 |
| (3) 調査対象先数 | 1,477 事業所 |
| (4) 回答先数 | 有効回答 464 事業所 |
| (5) 有効回収率 | 31.4% (464/1,477) |

3. 回収状況

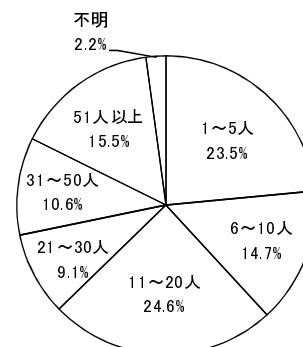
回収状況は下記の通り。

	調査対象企業数 ()は構成比率(%)	回答企業数 ()は構成比率(%)	回収率(%)
製造業	516 (34.9)	165 (35.6)	32.0
卸売業	251 (17.0)	78 (16.8)	31.1
小売業	237 (16.0)	66 (14.2)	27.8
サービス業	245 (16.6)	62 (13.4)	25.3
建設業	228 (15.4)	93 (20.0)	40.8
合計	1,477	464	31.4

業種別
(n=464)



従業員規模別
(n=464)



II. 調査結果の概要

1. 景気動向に関する調査

(1) 業況判断の動向

- ・平成21年10～12月期の業況判断D I（前年同期比「好転」の事業所割合－前年同期比「悪化」の事業所割合）は、7～9月期比+0.3ポイントの△66.0であった。
- ・平成22年1～3月期のD Iは、平成21年10～12月期比+9.9ポイントの△56.1と、緩やかに回復する見通しである。
- ・業種別にD Iをみると、製造業は、平成21年10～12月期が前期比+1.5ポイントの△75.5、平成22年1～3月期が同+28.6ポイントの△46.9と、回復基調が明確である。
- ・商業（卸売業、小売業、サービス業の合計）は、平成21年10～12月期が前期比+2.0ポイントの△55.6と緩やかな回復傾向が続いたが、平成22年1～3月期は同△3.0ポイントの△58.6とやや低下する見通し。
- ・建設業では、平成21年10～12月期が前期比△9.4ポイントの△72.5、平成22年1～3月期は同+5.8ポイントの△66.7と、低迷状態が続く見通しである。

<現況>（平成21年10～12月期）

業種	好転 (%)	不変 (%)	悪化 (%)	好転－悪化 (DI)
製造業	4.9 (+0.7)	14.7 (±0.0)	80.4 (△0.8)	△75.5 (+1.5)
商業	9.3 (+0.2)	25.9 (+1.7)	64.9 (△1.8)	△55.6 (+2.0)
建設業	3.3 (△3.2)	20.9 (△3.0)	75.8 (△6.2)	△72.5 (△9.4)
全体	6.5 (△0.2)	20.9 (+0.5)	72.5 (△0.5)	△66.0 (+0.3)

※()内の数字は前回調査「平成21年7～9期の現況」からの増減

<見通し>（平成22年1～3月期）

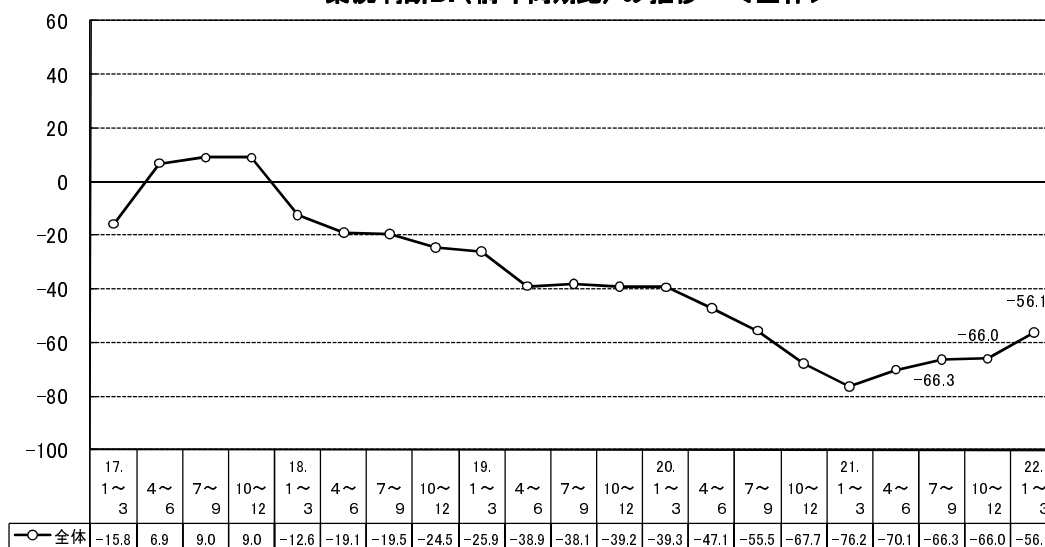
業種	好転 (%)	不変 (%)	悪化 (%)	好転－悪化 (DI)
製造業	13.9 (+9.0)	25.3 (+10.6)	60.8 (△19.6)	△46.9 (+28.6)
商業	6.4 (△2.9)	28.6 (△2.7)	65.0 (+0.1)	△58.6 (△3.0)
建設業	3.3 (±0.0)	26.7 (+5.8)	70.0 (△5.8)	△66.7 (+5.8)
全体	8.4 (+1.9)	27.1 (+6.2)	64.5 (△8.0)	△56.1 (+9.9)

※()内の数字は今回調査「平成21年10～12期の現況」からの増減

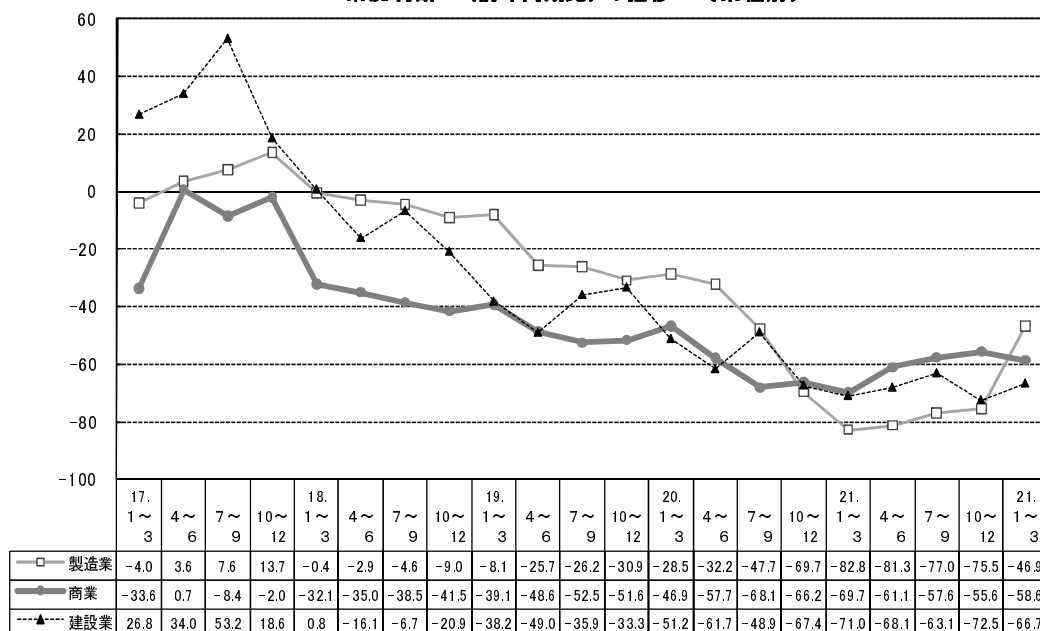
●長期的な業況判断の推移

- ・長期的に見た趨勢は、全体では、平成 21 年 1～3 月期を底として、回復傾向が続いているものの、回復スピードは緩慢。D I は依然大幅なマイナス圏で推移している。
- ・世界同時不況に伴い急速に悪化した日本経済は、全国的には大企業を中心に持ち直しているが、長岡市内事業所は、依然厳しい状況が続いている。

業況判断DI (前年同期比) の推移 <全体>

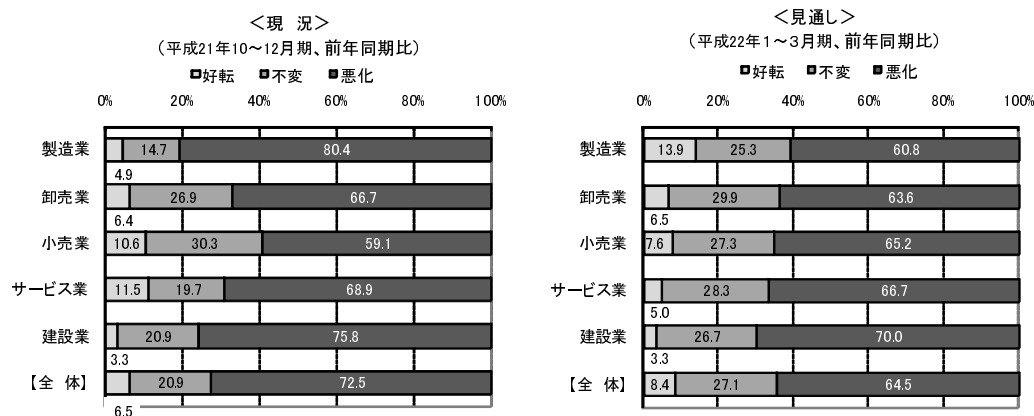


業況判断DI (前年同期比) の推移 <業種別>



●業種別の業況判断

- ・業種別に前年同期比での業況判断の動向をみると、平成 21 年 10～12 月期（現況）で「悪化」が最も大きいのは、製造業（80.4%）。
- ・平成 22 年 1～3 月期（見通し）では、製造業は「悪化」の割合（60.8%）が最も小さくなる見通し。



- ・業種ごとの詳細は次の通り。

製造業	<ul style="list-style-type: none"> ・電気機械を除くすべての業種で現況のD Iは前年同期比マイナス。中でも金属製品、アパレル、家具・建具などで「悪化」の先が多い。 ・前期比では、電気機械、紙・紙加工品でプラス。 ・見通しでは鋳物、機械類の回復幅が大きい。
卸売業	<ul style="list-style-type: none"> ・すべての業種で現況のD Iは前年同期比マイナス。繊維品・衣服、一般機械などでD Iのマイナス幅が大きい。 ・食料・飲料のD Iはマイナスながら、マイナス幅が小さい。 ・先行きの業況は、金属材料、一般機械などで回復する一方、食料・飲料で悪化する見通し。
小売業	<ul style="list-style-type: none"> ・自動車、燃料を除くすべての業種で現況のD Iは前年同期比マイナス。特に酒でマイナス幅が大きい。 ・前期比では、燃料でD Iがプラス。 ・先行きは、ほとんどの業種で悪化する見通しで、すべての業種でD Iはマイナス。
サービス業	<ul style="list-style-type: none"> ・すべての業種で現況のD Iは前年同期比マイナス。リネン、旅館・ホテルなどでD Iのマイナス幅が大きい。 ・前期比では、情報・通信サービスでD Iがプラス。 ・先行きは、リネン、運輸で良化の一方、情報・通信サービス、飲食店は悪化する見通し。
建設業	<ul style="list-style-type: none"> ・すべての業種で現況のD Iは前年同期比マイナス。特に、建築でD Iのマイナス幅が大きい。 ・前期比でも、電気工事以外はD Iがマイナス。 ・先行きは、建築、総合建設などでやや回復を見込んでいるものの、総じて低調に推移する見通し。

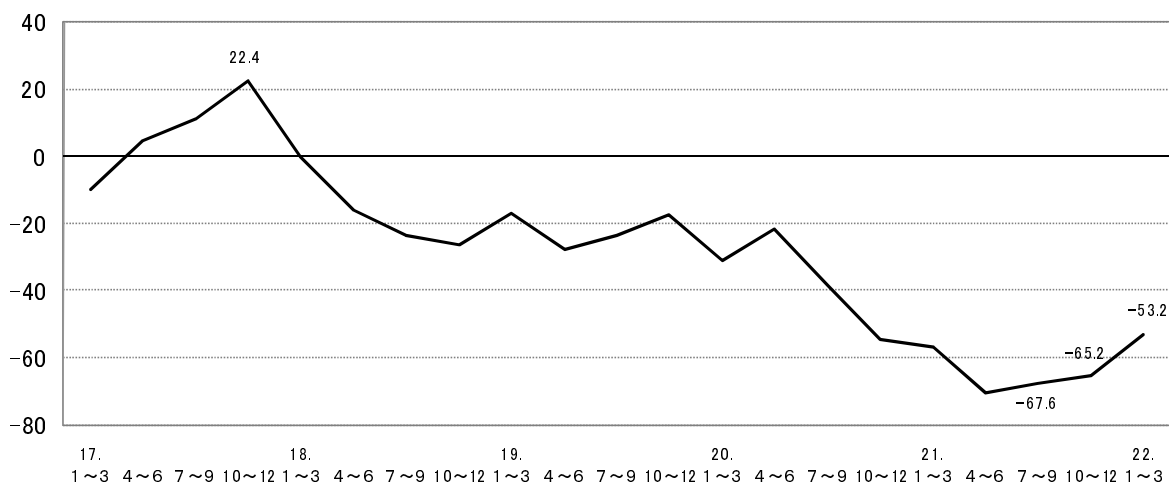
(2) 売上の動向

- 平成 21 年 10～12 月期の全体での売上高 D I（前年同期比「増加」の割合－「減少」の割合）は、前回の平成 21 年 7～9 月期の D I（△67.6）と比較して+2.4 ポイントの△65.2 とやや持ち直した。
- 平成 21 年 10～12 月期の業種別 D I は、製造業が△75.9（前期比+4.7 ポイント）、卸売業△57.1（同+0.9 ポイント）、小売業が△53.2（同+1.5 ポイント）、サービス業が△61.6（同△7.4 ポイント）、建設業が△63.3（同+2.6 ポイント）。製造業でやや回復がみられるものの、各業種とも依然低水準である。
- 平成 22 年 1～3 月期の全体での売上動向 D I は、平成 21 年 10～12 月期と比較して、+12.0 ポイントの△53.2 と、回復傾向の見通しである。
- 平成 22 年 1～3 月期の業種別 D I は、製造業が△40.7（前期比+35.2 ポイント）、卸売業が△55.3（+1.8 ポイント）、小売業が△56.7（同△3.5 ポイント）、サービス業が△62.7（同△1.1 ポイント）、建設業が△64.8（同△1.5 ポイント）と、製造業で大幅に回復を見込むものの、各業種とも低水準で推移する見通し。

業種別 売上動向(前年同期比)

業種	現況（平成21年10～12月期）				見通し（平成22年1～3月期）			
	増加 （%）	不変 （%）	減少 （%）	増加-減少 （D I）	増加 （%）	不変 （%）	減少 （%）	増加-減少 （D I）
製造業	6.2	11.7	82.1	△ 75.9	16.1	27.1	56.8	△ 40.7
卸売業	10.4	22.1	67.5	△ 57.1	7.9	28.9	63.2	△ 55.3
小売業	9.7	27.4	62.9	△ 53.2	8.3	26.7	65.0	△ 56.7
サービス業	11.7	15.0	73.3	△ 61.6	5.1	27.1	67.8	△ 62.7
建設業	8.9	18.9	72.2	△ 63.3	6.8	21.6	71.6	△ 64.8
全体	8.6	17.5	73.8	△ 65.2	10.3	26.3	63.5	△ 53.2

売上高DIの推移



(3) 設備投資の動向

- 平成21年10～12月期（現況）の新規設備投資は、全体では、「実施しなかった」が78.7%と、前期（79.8%）比ほぼ横ばいで推移。依然として設備投資に慎重な先が多い。業種別にみると、「実施した」割合が多かったのは小売業（33.8%）であった。
- 平成21年10～12月期（現況）の投資内容は、全体では、「設備（倉庫、建築機械）」、「建物」などが多い。
業種別に多い投資内容は、製造業が「設備（倉庫、建築機械）」、卸売業が「車両運搬具」、「OA機器」、小売業が「建物」、「車両運搬具」、「OA機器」、サービス業が「設備（倉庫、建築機械）」、建設業が「OA機器」。
- 平成22年1～3月期（計画）の設備投資は、全体では、「計画している」が17.5%（前回調査比+0.5ポイント）と、慎重な姿勢が続く見通しである。
業種別にみると、「計画している」割合は、小売業（26.2%）、サービス業（23.7%）で比較的多く、建設業（12.0%）で少ない。
- 平成22年1～3月期（計画）の投資内容としては、「設備（倉庫、建築機械）」が「計画している」企業の4割（32事業所）を占め、製造業、小売業に多い。

<現況>平成21年10～12月期の設備投資

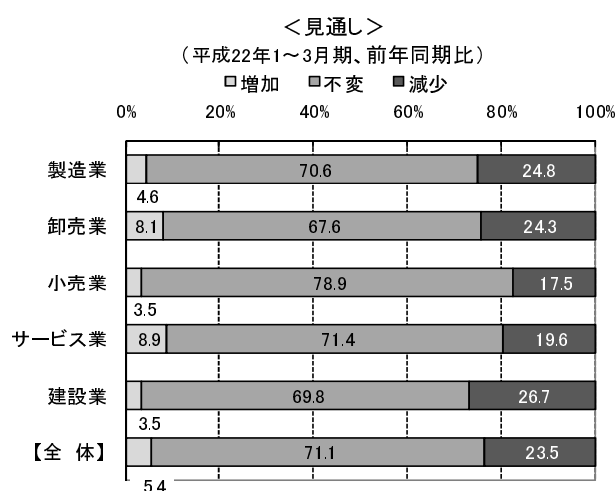
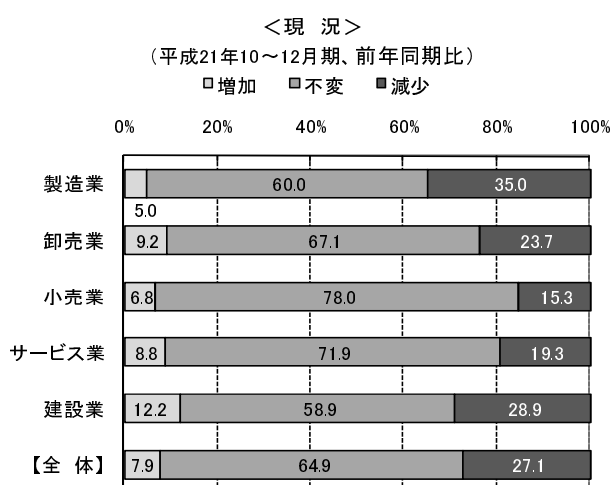
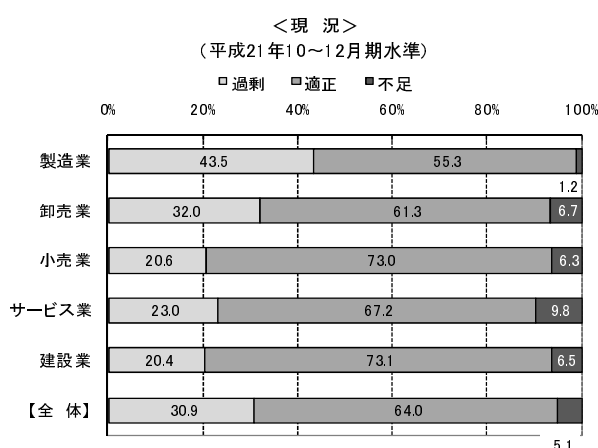
業種	実施した(%) 【()内は事業所数】	投資内容（事業所数、複数回答）								実施しなかった(%)
		土地	建物	設備 (倉庫、 建築機械)	車両 運搬具	付帯施設	OA機器	福利厚生 施設	その他	
製造業	16.4(27)	2	7	18	1	4	1	0	0	83.6
卸売業	16.9(13)	1	1	1	4	3	4	0	1	83.1
小売業	33.8(22)	1	7	5	7	4	7	0	0	66.2
サービス業	25.8(16)	0	4	6	3	4	2	0	0	74.2
建設業	22.0(20)	1	6	3	6	0	8	0	0	78.0
全体	21.3(98)	5	25	33	21	15	22	0	1	78.7

<計画>平成22年1～3月期の設備投資

業種	計画している(%) 【()内は事業所数】	投資内容（事業所数、複数回答）								計画していない(%)
		土地	建物	設備 (倉庫、 建築機械)	車両 運搬具	付帯設備	OA機器	福利厚生 施設	その他	
製造業	15.2(25)	0	4	14	1	2	9	0	1	84.8
卸売業	16.9(13)	1	3	3	5	2	0	0	0	83.1
小売業	26.2(17)	3	4	8	4	3	3	0	1	73.8
サービス業	23.7(14)	1	1	5	2	5	1	0	0	76.3
建設業	12.0(11)	1	2	2	3	1	4	0	0	88.0
全体	17.5(80)	6	14	32	15	13	17	0	2	82.5

(4) 雇用の動向

- 平成21年10～12月期の現況水準は、全体では、「過剰」30.9%、「適正」64.0%、「不足」5.1%で、D I（「過剰」の割合－「不足」の割合）は25.8と、平成21年7～9月期（26.7）に比べ0.9ポイント低下。業種別では、「過剰」が製造業で43.5%と、平成21年7～9月期（48.4%）に引き続き多い。
- 平成21年10～12月期（現況）を前年同期比でみると、全体では、「増加」7.9%、「不変」64.9%、「減少」27.1%で、D Iは△19.2と、平成21年7～9月期（△19.6）に比べ0.4ポイント低下。業種別では、「減少」が建設業で28.9%と、平成21年7～9月期（20.9%）比拡大している。
- 平成22年1～3月期（見通し）は、全体では、前年同期比「増加」5.4%、「不変」71.1%、「減少」23.5%で、D Iは△18.1と、平成21年10～12月期（△19.2）に比べ1.1ポイント上昇する見込み。業種別では、製造業で「減少」（24.8%）が平成21年10～12月期（35.0%）比10ポイント超縮小を見込むものの、それ以外の業種では拡大を見込んでいる。一方、建設業では、「増加」（3.5%）が平成21年10～12月期（12.2%）比縮小する予想。



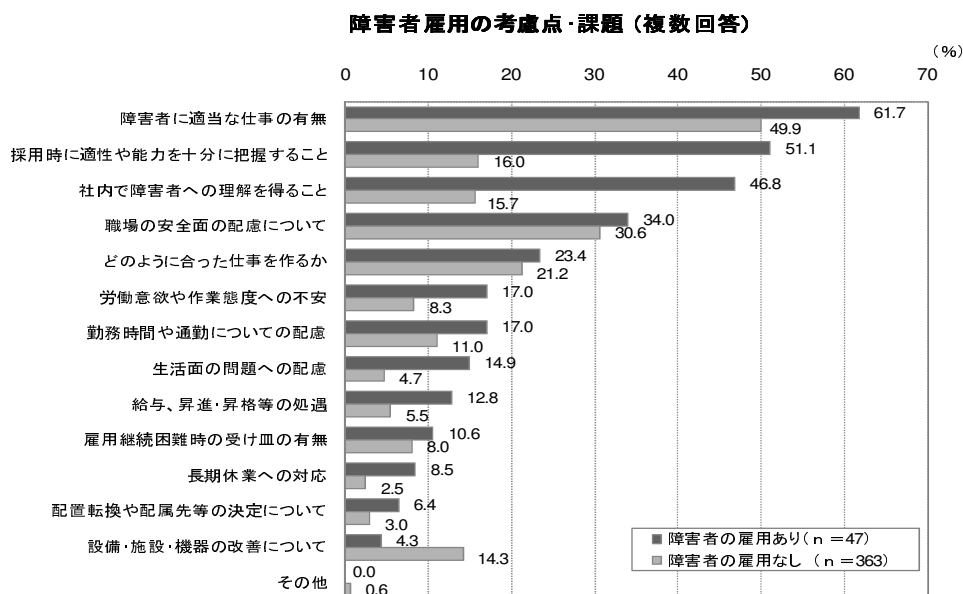
2. 障害者の雇用に関する調査

(1) 障害者の雇用状況

- ・回答があった 464 事業所の中で、障害者を雇用している事業所割合は 10.1%で、前回の平成 20 年度調査 (14.2%) より、4.1 ポイント低下した。
- ・身体障害、知的障害、精神障害別の内訳をみると、身体障害者を雇用している事業所割合は 7.5%で、平成 20 年度調査 (12.8%) より、5.3 ポイント低下。
知的障害者を雇用している事業所割合は 2.6%で、平成 20 年度調査 (3.3%) より、0.7 ポイント低下。
精神障害者を雇用している事業所割合は 1.3%で、平成 20 年度調査 (0.3%) より、1.0 ポイント上昇。
- ・雇用されている障害者数の合計は、回答事業所の雇用者数合計の 0.48%であった。

(2) 障害者雇用の考慮点・課題

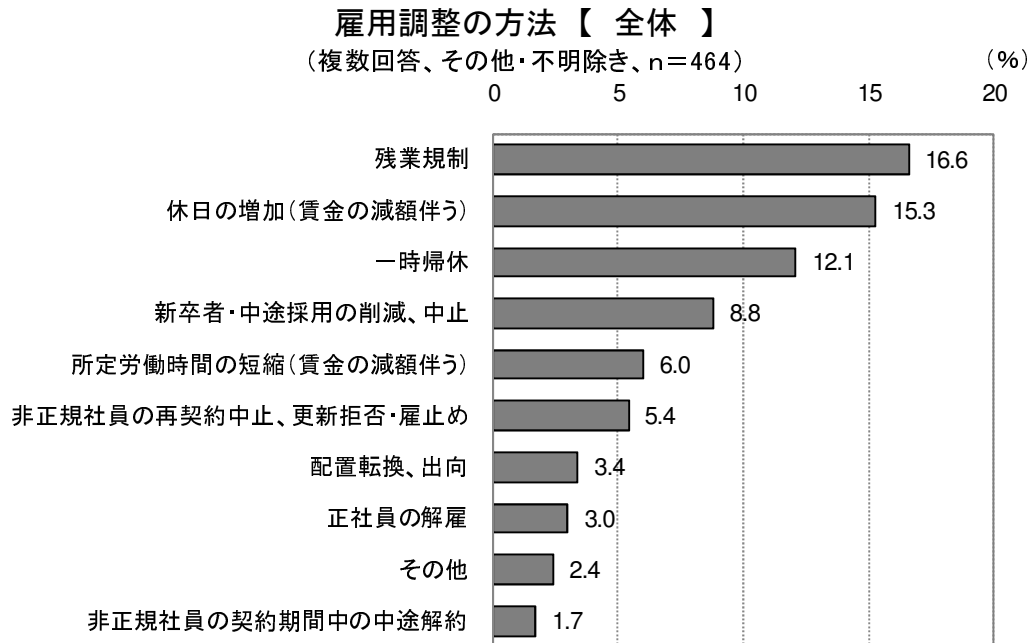
- ・障害者を雇用している事業所において、考慮していることとしては、「障害者に適当な仕事の有無」(61.7%) が最も多く、次いで、「採用時に適性や能力を十分に把握すること」(51.1%)、「社内で障害者への理解を得ること」(46.8%) などであった。
- ・障害者を雇用していない事業所において、今後雇用するとした場合の課題としては、「障害者に適当な仕事の有無」(49.9%) が最も多く、次いで、「職場の安全面の配慮について」(30.6%)、「どのように合った仕事を作るか」(21.2%) などであった。
- ・障害者を雇用している事業所としない事業所で比較すると、「採用時に適性や能力を十分に把握すること」、「社内で障害者への理解を得ること」は雇用している事業所で多く、「設備・施設・機器の改善について」は雇用していない事業所で多かった。



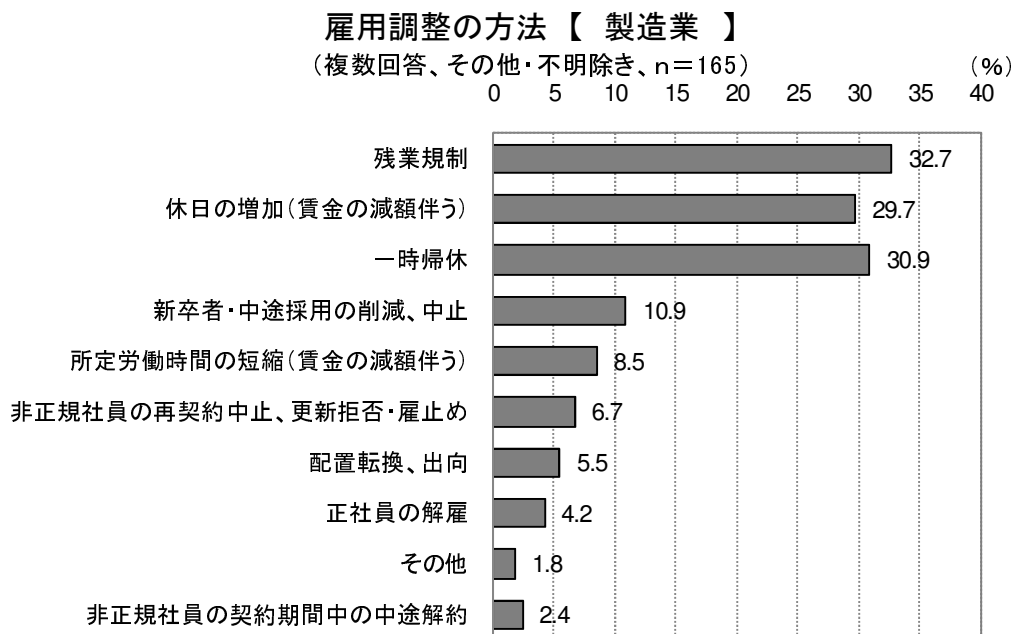
3. 雇用調整等に関する調査

(1) 雇用調整の方法

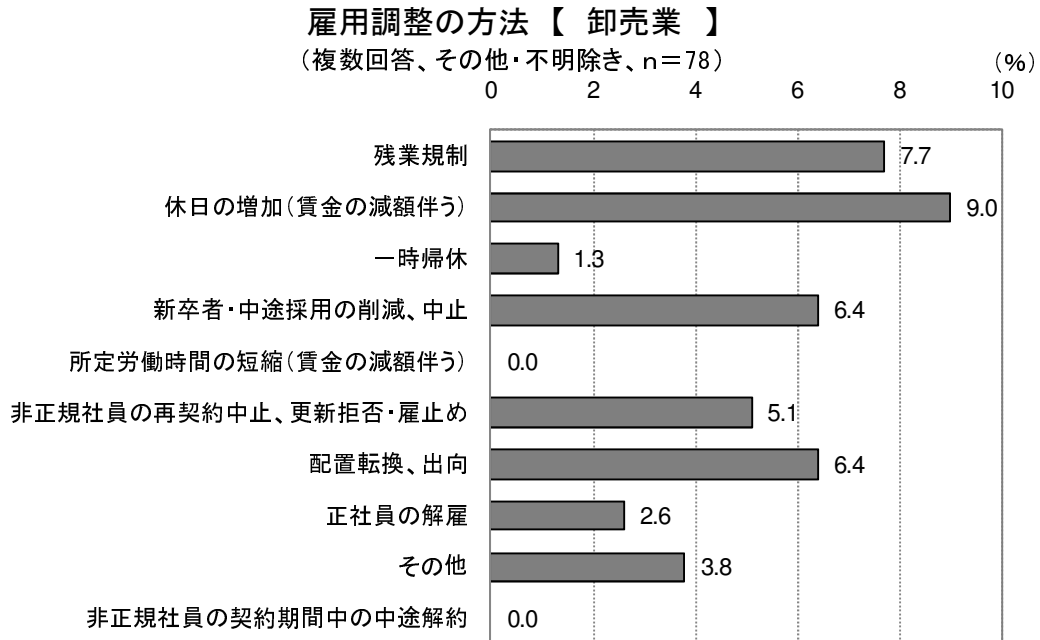
- ・雇用調整の方法として、全体で最も多かったのは「残業規制」(16.6%)であった。これに、「休日の増加(賃金の減額伴う)」(15.3%)、「一時帰休」(12.1%)などが続いた。



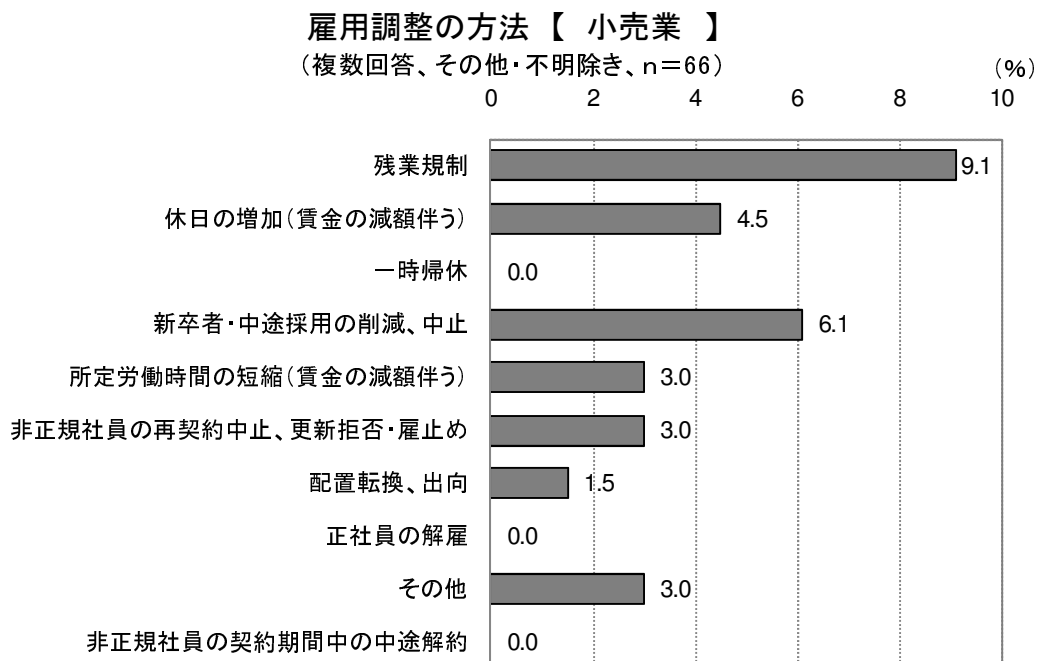
- ・業種別にみると、製造業で最も多かったのは「残業規制」(32.7%)であった。これに、「一時帰休」(30.9%)、「休日の増加(賃金の減額伴う)」(29.7%)などが続いた。



- ・卸売業で最も多かったのは「休日の増加（賃金の減額伴う）」（9.0％）であった。これに、「残業規制」（7.7％）、「新卒者・中途採用の削減、中止」と「配置転換、出向」（ともに6.4％）などが続いた。



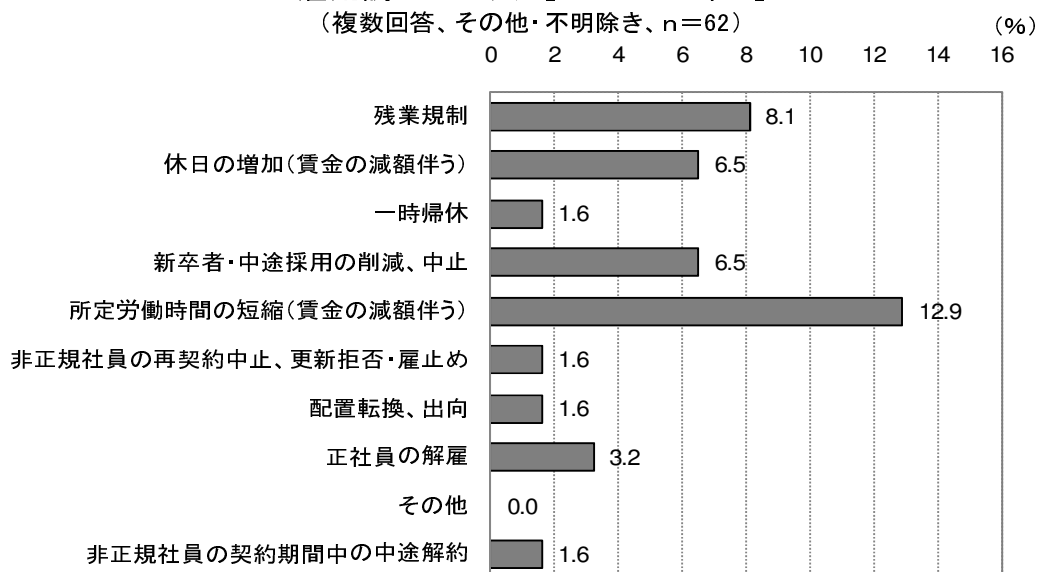
- ・小売業で最も多かったのは「残業規制」（9.1％）であった。これに、「新卒者・中途採用の削減、中止」（6.1％）、「休日の増加（賃金の減額伴う）」（4.5％）などが続いた。



- ・サービス業で最も多かったのは「所定労働時間の短縮（賃金の減額伴う）」（12.9％）であった。これに、「残業規制」（8.1％）、「休日の増加（賃金の減額伴う）」と「新卒者・中途採用の削減、中止」（ともに6.5％）などが続いた。

雇用調整の方法【 サービス業 】

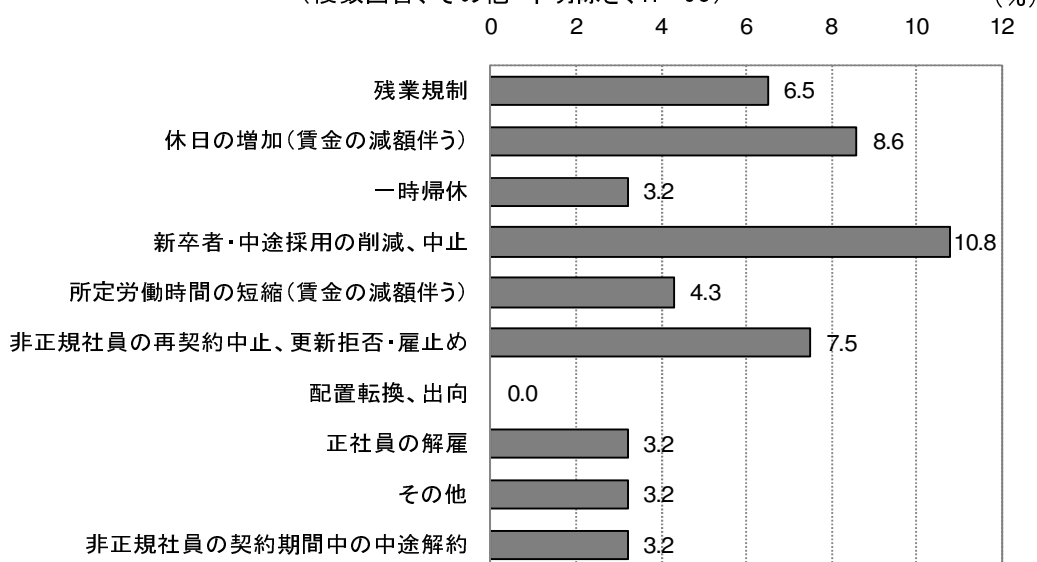
（複数回答、その他・不明除き、n=62）



- ・建設業で最も多かったのは「新卒者・中途採用の削減、中止」（10.8％）であった。これに、「休日の増加（賃金の減額伴う）」（8.6％）、「非正規社員の再契約中止、更新拒否・雇止め」（7.5％）などが続いた。

雇用調整の方法【 建設業 】

（複数回答、その他・不明除き、n=93）

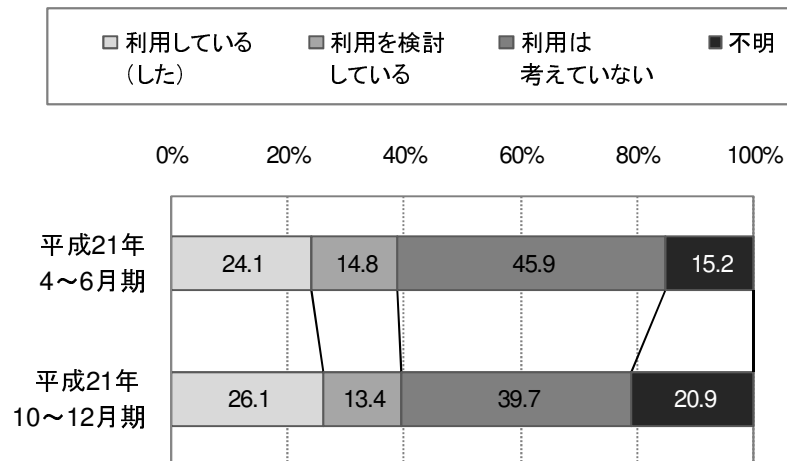


- ・7月調査（平成21年4～6月期）同様、業種により調整の力点が異なる結果となった。

(2) 雇用安定助成金の利用状況

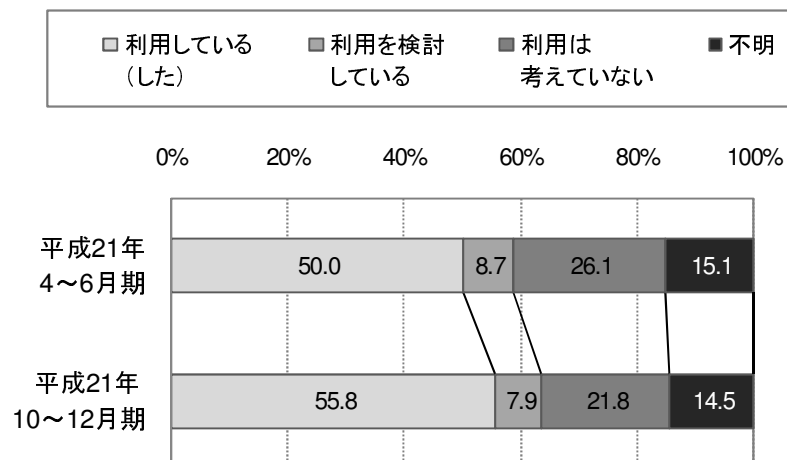
- ・雇用安定助成金の利用状況を全体で見ると、「利用している（した）」が7月調査（平成21年4～6月期）の24.1%から、今回の1月調査（平成21年10～12月期）では26.1%へと、2.0ポイント上昇した。
- ・一方、「利用は考えていない」は、7月調査（平成21年4～6月期）の45.9%から1月調査（平成21年10～12月期）では39.7%へと、6.2ポイント低下した。

雇用安定助成金の利用状況【全体】



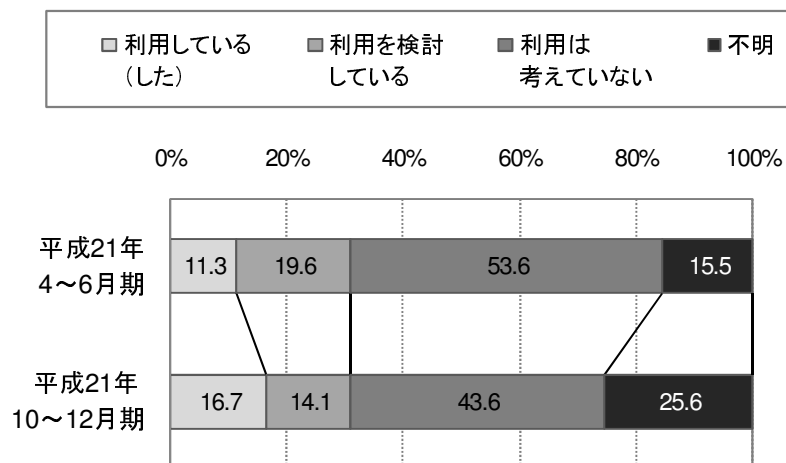
- ・業種別に見ると、**製造業**では「利用している（した）」が7月調査（平成21年4～6月期）の50.0%から、1月調査（平成21年10～12月期）では55.8%へと、5.8ポイント上昇した。
- ・一方、「利用は考えていない」は7月調査（平成21年4～6月期）の26.1%から1月調査（平成21年10～12月期）では21.8%へと、4.3ポイント低下した。

雇用安定助成金の利用状況【製造業】



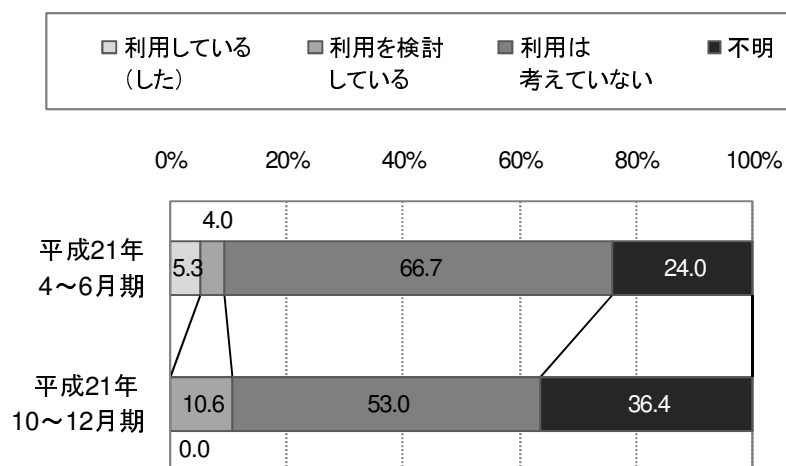
- 卸売業では、「利用している（した）」が7月調査（平成21年4～6月期）の11.3%から、1月調査（平成21年10～12月期）では16.7%へ、5.4ポイント上昇した。一方、「利用は考えていない」は7月調査（平成21年4～6月期）の53.6%から1月調査（平成21年10～12月期）では43.6%と、10.0ポイント低下した。

雇用安定助成金の利用状況【卸売業】



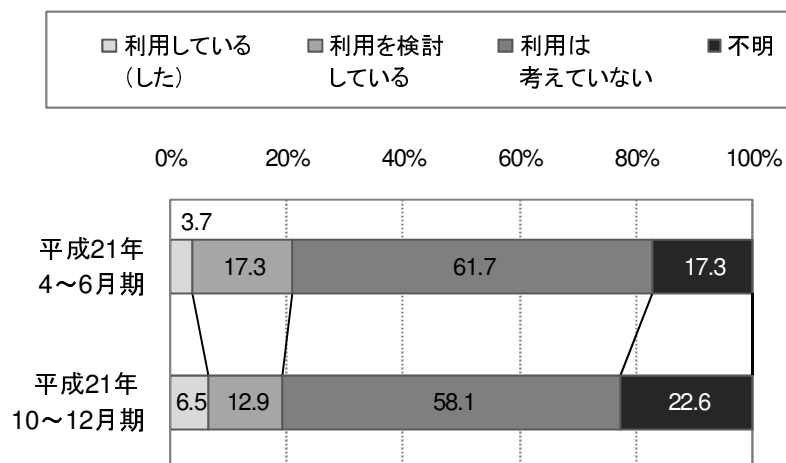
- 小売業では、「利用している（した）」と回答した事業所が7月調査（平成21年4～6月期）で5.3%あったが、1月調査（平成21年10～12月期）では無くなった。「利用は考えていない」も7月調査（4～6月期）の66.7%から1月調査（10～12月期）では53.0%と、13.7ポイント低下した。

雇用安定助成金の利用状況【小売業】



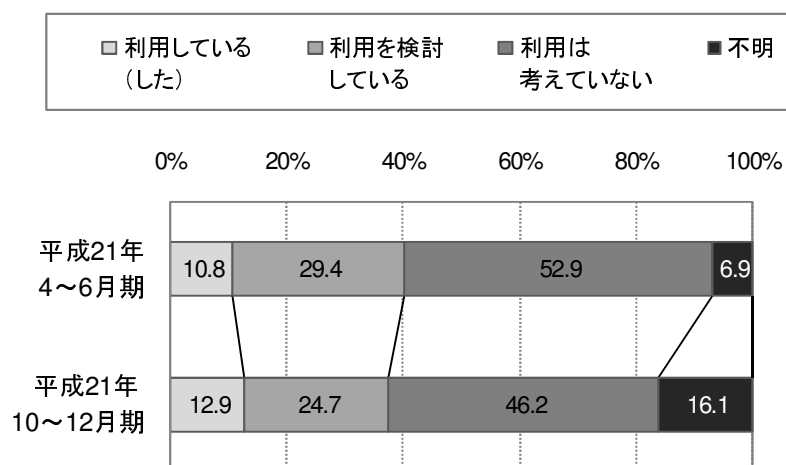
- ・サービス業では、「利用している（した）」が7月調査（平成21年4～6月期）の3.7%から、1月調査（平成21年10～12月期）では6.5%へ、2.8ポイント上昇した。一方、「利用は考えていない」は7月調査（平成21年4～6月期）の61.7%から1月調査（平成21年10～12月期）では58.1%と、3.6ポイント低下した。

雇用安定助成金の利用状況【サービス業】



- ・建設業では、「利用している（した）」が7月調査（平成21年4～6月期）の10.8%から、1月調査（平成21年10～12月期）では12.9%へ、2.1ポイント上昇した。一方、「利用は考えていない」は7月調査（平成21年4～6月期）の52.9%から1月調査（平成21年10～12月期）では46.2%と、6.7ポイント低下した。

雇用安定助成金の利用状況【建設業】



以上